

可児市パブリックコメント(意見募集)の結果公表

意見募集結果及び寄せられた意見に対する市の考え方について、次のとおり公表します。

意見募集の集計結果			
政策等の名称	可児市子ども・子育て支援事業計画(第3期)(案)		
意見募集期間	令和7年1月10日 ～ 令和7年1月31日		
意見の件数(提出者数)	3件 (2人)		
意見の取扱い (対応内容の分類)	分類	分類内容	件数
	修正	案を修正するもの	0件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	0件
	参考	今後の参考とするもの	0件
	その他	意見として伺ったもの	3件

意見等の概要とそれに対する市の考え方			
No.	意見等の概要	意見の取扱いの分類	意見等に対する市の考え方
1	<p>P35 保育事業(0～2歳)について</p> <p>P35の量の見込みについて、R2～R6の実績値とR7～R11の量の見込みを比べると、0～2歳児が、実績値から100名程度増える想定となっています。計算に関する資料も拝見しましたが、乖離が大きいように思えますがよろしいでしょうか。仮にこの人数で推移すると、R11の1歳児について量の見込みが確保を上回ることであります。P36に「予想以上に見込み量が増加していく場合は、利用定員の増や新たな保育施設の開園など必要な提供体制を確保していきます」と記載されていますが、この場合、R11に1歳児の供給が足りない場合、「定員増」又は「新規開園」のどちらかを選択する可能性があるとお考えでしょうか。</p>	その他	<p>0～2歳児は、育児休業復帰のタイミング等、年度途中で就園申込が多いため、4月1日現在の就園児童数(実績値)は少ない傾向となります。これに対し、R7～R11の量の見込みは、年度途中申込を含めた量を見込んでいることから、実績値と量の見込みの数字が乖離しています。</p> <p>次に、予想以上に見込み量が増加し、確保体制を拡大する場合ですが、現時点では「定員増」又は「新規開園」のどちらの可能性もあると考えています。</p>
2	<p>P29 地域で支える体制・環境づくりについて</p> <p>P28以降の地域で支える体制・環境づくり目標1において、可児UNICスポーツクラブの活動助成がありますが、地域のスポーツクラブが子どもの居場所になるという趣旨でしょうか。UNICでも様々な活動をされていますが、そういった自覚を各クラブが持つように何か事業をされるということでしょうか。</p>	その他	<p>可児UNICスポーツクラブは、国が示す「こどもの居場所」になり得る可能性はありますが、こどもの居場所とは、こどもの主観的側面を含んだ概念であることから、ご意見のような事業は、現在のところ考えていません。</p> <p>当計画においては、地域のスポーツ活動を地域全体で子育て家庭を支えるものとして、「地域で支える体制・環境づくり」のカテゴリー内に記載しました。</p>

意見等の概要とそれに対する市の考え方			
No.	意見等の概要	意見の取扱いの分類	意見等に対する市の考え方
3	<p>事業の展開について</p> <p>美濃加茂市も御嵩町にも、教室に行きづらい子どもたちの居場所が学校内にあり、その部屋には常に受け入れてくれる大人がいるように配置されていて、絶対にその部屋で登校した児童がひとりにならないように相談員が不在になってしまう場合には教員を配置するようにし、必ずひとりにさせないという配慮をとっている、登校しているのにひとりで過ごすしかないという状況がそもそも不登校児への配慮に欠けており居場所作りができていない市の怠慢ではないか、という意見を聞き、なぜ可児市には、学校の外の居場所作りは充実していても学校内に居場所がなく、まだそれが今年から蘇南中ともう一校の中学校しか整えられていないのか、まず学校内に居場所を整えることが重要なのではないかと、美濃加茂御嵩町の方の意見を聞いて思い、早急に学校内に居場所とそこで受け入れてくれる人の配置を整えていただきたい。今渡北小では相談室に登校してもその部屋専任の人はおらず、ひとりで登校しひとりで過ごしている児童を見ることもあり、その中でも先生方は精一杯時間をつくって相談室に来ては対応してくださっており、美濃加茂や御嵩町のように、この部屋に常に受け入れてくれる人が配置されていれば、先生方にも無理がなく、また子どもたちにとっても安心できる居場所になり、再び教室へ戻る力になるのではないかと、学校へ行きたくても行きづらさを抱える子どもたちの居場所を、まず学校内から整えていただくことを早急に動いていただきたい。</p>	その他	<p>学校内での居場所づくりについては、市教育委員会においても早急に対策しなければならない課題であると認識しています。</p> <p>相談室は教員が順に対応にあたるため、教員が不在になることもあります。</p> <p>専属の職員が常駐する校内教育支援センターについては、全小中学校を同時に充実させることは困難ですが、学校の実状に応じて拡充していく予定です。</p>